



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

世界の農林水産

World's Agriculture, Forestry And Fisheries

Autumn 2018 No.852

特集

持続可能な開発目標(SDGs) 達成のために

—FAO『世界漁業・養殖業白書 2018年報告』

Report 1

OECD-FAO 農業アウトルック
2018-2027

Report 2

責任ある農業投資に向けた
FAOの包括的プログラム

Contents

03 特集

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成のために

—FAO『世界漁業・養殖業白書 2018年報告』

09 Report 1

OECD-FAO 農業アウトルック 2018-2027年

13 Report 2

責任ある農業投資に向けた FAOの包括的プログラム

20 日本の世界農業遺産

第5回 豊かな生物多様性と伝統が息づく静岡の茶草場農法

静岡県経済産業部農業局お茶振興課 主事 松山 真繪

24 FAO 寄託図書館のご案内

25 Photo Story

村に雇用と希望をもたらした魚

—ギニアビサウの養殖生産プロジェクト

28 FAOで活躍する日本人 No.53

2025年までにアフリカにおける飢餓撲滅へ向けて

FAO アフリカ地域事務所 パートナーシップ・オフィサー 藤原 和幸

30 FAO MAP

動物性たんぱく質に占める魚介類の貢献度

2013-2015年

10月16日は「世界食料デー」

10月16日は国連の定めた世界食料デーです。FAOの創立記念日に当たるこの日には、毎年、世界各地で食料問題を考える催しが行われています。また、日本では10月を「世界食料デー」月間とし、国際機関やNGOが協力してさまざまな取り組みを行っています。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

■ 記念シンポジウム

日時：10月16日（火）18時 / 場所：国連大学 / FAO 駐日連絡事務所と国連世界食糧計画 (WFP) 日本事務所の共催によるシンポジウム

■ World Food Night

日時：10月12日（金）19時 / 場所：Shibaura House / 食の問題の解決に向けて活動する人と参加者が交流するイベント

■ 「世界食料デー」月間シンポジウム in 横浜 考えよう! 「食べること」「捨てること」

日時：11月10日（土）13時 / 場所：はまぎんホールヴィアマーレ / FAO 日本担当親善大使の国谷裕子氏による基調講演や、NGO・企業等の活動紹介を予定

FAO 駐日連絡事務所：www.fao.org/japan/en/
「世界食料デー」月間2017：www.worldfoodday-japan.net/

世界の農林水産

World's Agriculture, Forestry And Fisheries

Autumn 2018 No.852

世界の農林水産
Autumn 2018
通巻852号

平成30年9月1日発行
(年4回発行)

発行

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)
〒107-0052
東京都港区赤坂8-10-39
赤坂 KSA ビル3F
Tel : 03-5772-7880
Fax : 03-5772-7680
E-mail : fao@jaicaf.or.jp
www.jaicaf.or.jp

共同編集

国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所
www.fao.org/japan
岡部 桂子

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)
森 麻衣子、今井 ちづる

デザイン：岩本 美奈子

本誌はJAICAFの会員にお届けしています。
詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

re100
古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用

特集

持続可能な開発目標（SDGs） 達成のために

—FAO『世界漁業・養殖業白書 2018年報告』

FAOが隔年で発行する『世界漁業・養殖業白書』の2018年版が、今年7月に発行された。世界では魚介類の1人当たり消費量が増え続けており、漁業・養殖業における持続可能な開発に向けて一層の取り組みが求められている。本稿では、こうした世界の漁業・養殖業をめぐる最新の動向を紹介する。

2016年の世界の魚介類生産量^{*1}は、過去最高のおよそ1億7,100万トンに達した。このうち、養殖による生産量は全体の47%——非食用利用(魚粉や魚油への加工を含む)を除くと53%——を占めた。漁獲による生産量は、1980年代後半よりおおむね横ばい傾向にあるため、食用消費向け魚介類の供給量が一貫して目覚ましく伸び続けているのは、養殖に負うところが大きい。

漁獲量

FAOの漁獲量データベースによると、2016年の世界の総漁獲量は9,090万トンで、前年・前々年に比べてやや減少した。世界の海面漁獲量は、2015年は8,120万トン、2016年は7,930万トンであった。この減少分のうち、ペルーとチリにおけるペルーカタクチイワシの漁獲量の減少分——相当量が漁獲される場合が多いが、エルニーニョの

影響により漁獲量の変動も大きい——が110万トンを占めた。漁獲量上位25カ国のうち、64%で漁獲量が減少しているのに対し、残りの170カ国では37%にとどまった。

群を抜いて世界最大の漁業国である中国の海面漁獲量は、2016年は安定していたものの、第13次5ヵ年計画(2016-2020年)に漁獲量の漸減政策が盛り込まれたことから、今後数年は大幅な減産が見込まれており、2020年までに500万トン以上の減産が予想される。

2016年の魚種別漁獲量は、2014年と同じく、スケトウダラがペルーカタクチイワシを抜き、1998年以来の最高値となった。しかし、2017年の予備データでは、ペルーカタクチイワシの漁獲量が大幅な回復をみせている。カツオは7年連続で第3位であった。高生産量・高価格魚種群(魚种群別の推

定平均生産額が1トン当たり3,800-8,800 USドルである、ロブスター、腹足類、カニ、エビ)はすべて、2016年に漁獲量が過去最高値を記録した。

2016年の世界の内水面漁獲量は1,160万トンと、前年比2%の増加、2005-2014年の平均と比べると10.5%の増加であった。漁獲量のほぼ8割を16カ国——主としてアジア諸国——が担っていた。もっとも、内水面漁業の生産量が一貫して増加傾向にあると断定するのは誤解を招く可能性がある。というのも、一部の増加は国レベルでの漁獲報告や資源評価の向上に起因するもので、必ずしもすべてが生産量の増加によるものではないと考えられるためだ。

養殖生産量

2016年の世界の養殖生産量(水生植物を含む)は1億1,020万トンであり、一

西アフリカの小島嶼国、サントメプリンシペのマーケットで売られている魚の干物。©FAO/Ines Gonsalves



次販売額は推定で2,435億USドルに達した。一部の主要生産国に関して新たに得られた情報に基づき再試算した一次販売額は、以前の推計値をはるかに上回っている。総生産量の内訳は、食用魚介類が8,000万トン（2,316億USドル）、水生植物が3,010万トン（117億USドル）、非食用水産物が3万7,900トン（2億1,460万USドル）であった。

世界の漁獲量・養殖生産量全体において養殖が占める割合は一貫して上昇傾向にあり、2000年の25.7%から2016年には46.8%に達した。2001-2016年における年間成長率は5.8%と、他の食料生産セクターを上回るペースで伸び続けている。しかし、1980-1990年代に経験した高い伸び率もはや享受していない。また、国家間や地域間で、セクターの発展レベルにおける格差や生産分布の偏在が依然として大きい。

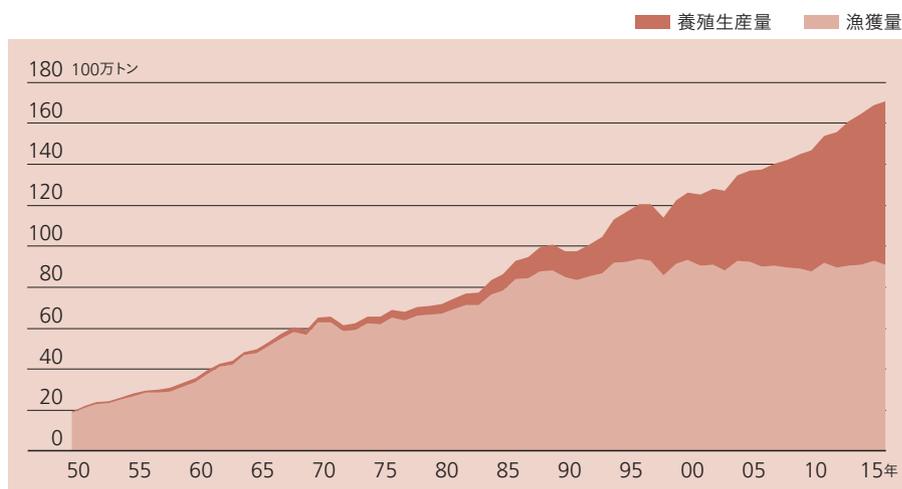
世界の養殖業では、給餌養殖が無給餌養殖を上回るペースで伸びている。水生動物の総生産量に占める無給餌養殖種のシェアは次第に減っており、2016年は30.5%と、2000年から10ポイント下がった。

2016年の天然および養殖の水生植物の総生産量3,120万トンのうち、96.5%を養殖が供給した。世界の養殖水生植物——海藻類が圧倒的に多い——の産出量は、1995年の1,350万トンから2016年には3,000万トン強に増加した。

漁業・養殖業従事者数

最新の公式統計によると、2016年には5,960万人が漁業・養殖業の一次生産部門に従事していた。このうち、1,930万人が養殖業、4,030万人が

図1—世界の漁獲量・養殖生産量



注 水生哺乳動物、クロコダイル、ワニ、カイマン、海藻・その他の水生植物を除く

出典：FAO

表1—世界の漁業と養殖業の生産・利用^{※1}

	2011	2012	2013	2014	2015	2016年
生産量 (100万トン)						
漁獲量						
内水面	10.7	11.2	11.2	11.3	11.4	11.6
海面	81.5	78.4	79.4	79.9	81.2	79.3
計	92.2	89.5	90.6	91.2	92.7	90.9
養殖生産量						
内水面	38.6	42.0	44.8	46.9	48.6	51.4
海面	23.2	24.4	25.4	26.8	27.5	28.7
計	61.8	66.4	70.2	73.7	76.1	80.0
漁獲量・養殖生産量計	154.0	156.0	160.7	164.9	168.7	170.9
利用 ^{※2} (100万トン)						
食用	130.0	136.4	140.1	144.8	148.4	151.2
非食用	24.0	19.6	20.6	20.0	20.3	19.7
人口 (10億人) ^{※3}	7.0	7.1	7.2	7.3	7.3	7.4
1人当たり見かけ消費量 (kg)	18.5	19.2	19.5	19.9	20.2	20.3

※1 水生哺乳類、クロコダイル、ワニ、カイマン、海藻類および他の水生植物を除く

出典：FAO

※2 2014-2016年の利用量は予備的な推定値である

※3 人口データの出典：UN, 2015c

漁業に携わっていた。漁業従事者の割合は1990年の83%から2016年には68%に低下したのに対し、養殖業従事者の割合は、17%から32%に増加している。

2016年には、世界の漁業・養殖業の就業人口のうち85%をアジアが占め、アフリカ（10%）、ラテンアメリカ・カリブ海（4%）がこれに続いた。漁業・養殖業従事者数の傾向は地域によって異なる。欧州と北米は、漁業・養殖業両セクターの従事者数の減少

幅が最も大きく、特に漁業従事者数の減少が著しい。対照的に、人口増加率がより高く、農業セクターの経済活動人口が増えているアフリカとアジアでは、漁業従事者数が総じて増加傾向を示しており、養殖業従事者数はこれをさらに上回るペースで伸びている。

漁業・養殖業一次生産の従事者数に占める女性の割合は、2009-2016年の報告期間の平均が15.2%であったのに対し、2016年は14%ほどにとどまったと推定されている。この減少



キルギスタンの養殖場「Caviar」で、魚の世話をする従業員。この養殖場では魚の一次加工も行っており、他の養殖場からも魚の加工を請け負っている。加工・冷蔵設備はFAOから供与を受けた。

©FAO/Vyacheslav Oseledko

は、性別ごとの報告が減ったことも一因と考えられる。

漁船の状況

2016年の世界の漁船の総隻数はおおよそ460万隻と推定され、2014年から変化はない。アジアの漁船隻数が350万隻と最も多く、世界全体の75%を占める。アフリカと北米では2014年と比べ、前者が推定3万隻余り、後者が5,000隻近く減少した。他方、アジア、ラテンアメリカ・カリブ海、オセアニアでは増加したが、これは主として推計手法の精度が向上したことによるものだ。

2016年の動力漁船の隻数は世界全体で280万隻と推定され、2014年から横ばいで推移している。2016年には動力漁船は全体の61%となり、2014年の64%から低下した。これは、おそらく推定値の精緻化により、無動力漁船の隻数が増えたためである。

2016年には、世界の動力漁船のおおよそ86%が全長（LOA）12m未満であった。その大多数は無甲板であり、こうした小型船がすべての地域で大半

を占めた。これに対し、全長24mを超える大型船は全体の2%ほどであった。

漁業資源の状況

生物学的に持続可能なレベルにある水産資源の割合は減少傾向を示しており、1974年の90%から2015年には66.9%まで低下した。これに対し、生物学的に持続不可能なレベルで漁獲されている資源の割合は、1974年の10%から2015年には33.1%まで増え、とくに1970年代後半から80年代にかけて最も大きく増加した。

2015年には、「持続可能な最大限の漁獲を受けている資源（以前は「十分な漁獲を受けている資源」と呼ばれていた）は、評価対象資源全体の59.9%であり、「低度の漁獲を受けている資源」は7.0%であった。「低度の漁獲を受けている資源」の割合は1974年から2015年まで減少の一途をたどっているのに対し、「持続可能な最大限の漁獲を受けている資源」は1974年から1989まで減少したが、その後増加に転じ、2015年には59.9%に達した。

2015年には、16の主要な統計海区

のうち、地中海・黒海（エリア37^{**2}）で持続不可能な水産資源の割合が最も高く（62.2%）、南東部太平洋の61.5%（エリア87）、南西部大西洋の58.8%（エリア41）が僅差でこれに続いた。対照的に、中東部太平洋（エリア77）、北東部太平洋（エリア67）、北西部太平洋（エリア61）、中西部太平洋（エリア71）、南西部太平洋（エリア81）は、生物学的に持続不可能な水準にある水産資源の割合が最も低かった（13–17%）。

魚介類の利用と加工

2016年には、魚介類の総生産量1億7,100万トンのうち、およそ88%に当たる1億5,100万トン超が直接食用消費に向けられた。1960年代には食用魚介類のシェアは67%であったため、ここ数十年で大幅に増えたことになる。

2016年には、非食用向けに利用された12%（およそ2,000万トン）のうちの大部分は魚粉や魚油に加工され（74%に当たる1,500万トン）、残り（500万トン）は主に、養殖用や家畜・毛皮獣用の飼料、養殖用の種苗（幼稚魚、小型魚など）、釣り餌、製薬用途、観賞・装飾用途に利用されている。

活魚、鮮魚、冷蔵魚は多くの場合、最も好まれ、高値で取引きされている形態であり、直接食用消費向け魚介類の中で最大のシェアを占め、2016年には45%にのぼった。次いで、冷凍（31%）、調理・保存加工（12%）、簡易加工（乾燥、塩蔵、漬物、発酵、燻製、12%）がこれに続いた。冷凍は食用魚介類の主要な処理方法であり、2016年に食用加工魚介類の56%、魚介類総生産量の27%を占めた。

加工や冷蔵、製氷、輸送における大きな技術的進歩に伴い、この数十年間

で、魚介類の商品化や流通がますます盛んになり、水産物の形態も多様化を遂げてきた。しかし、途上国ではいまだに、水揚げや収穫の後すぐに活魚や鮮魚の状態を利用するのが主流である（2016年には食用魚介類の53%）。水揚げから消費までの間に発生するロスや廃棄は、減ってはいるものの、依然として漁獲物の27%を占めると推定されている。

水産物貿易と水産物

水産物は世界で最も取引さされている食品のひとつであり、世界のほとんどの国が何らかの水産物の輸出入を報告している。2016年には、世界の魚介類生産量のおよそ35%が、食用向けや非食用向けのさまざまな形態で、国際取引に仕向けられた。

世界の魚介類生産量のうち、食用水産物として輸出される割合は増加傾向にあり、1976年の11%から2016年には27%に達した。2016年には総量で6,000万トン（原魚換算）の水産物が輸出されたが、これは1976年と比較すると245%の増加、食用水産物の貿易のみを考慮した場合は510%超もの増加となる。

同時期に、水産物の世界貿易は金額面でも大幅に増えており、輸出額は1976年の80億USドルから2016年には1,430億USドルと、年率にして名目で8%、実質で4%伸びている。

ここ数十年間における水産物の国際取引の急速な拡大の背景には、より広範なグローバル化の推移や、貿易自由化に後押しされた世界経済の大規模な変革、技術の進歩といった要因がある。過去40年間の水産物貿易においては途上国が主要な役割を果たして

おり、途上国の輸出は先進国を上回るペースで伸びている。2016年と、（予備集計値によると）2017年には、途上国は水産物の総輸出額のおよそ54%、総輸出量（原魚換算）のおよそ59%を占めていた。

中国は水産物の主要生産国であり、2002年以降は世界最大の輸出国にもなっている（もっとも、同国の商品貿易全体に水産物が占める割合はわずか1%である）。中国に次ぐ輸出国はノルウェーであり、ベトナムがこれに続く。他方、水産物の主要輸出先は、EUを先頭に米国、日本の順である。2016年と、（予備集計値によると）2017年には、先進国全体で世界の輸入額のおよそ71%を占めていた。

魚介類の消費量

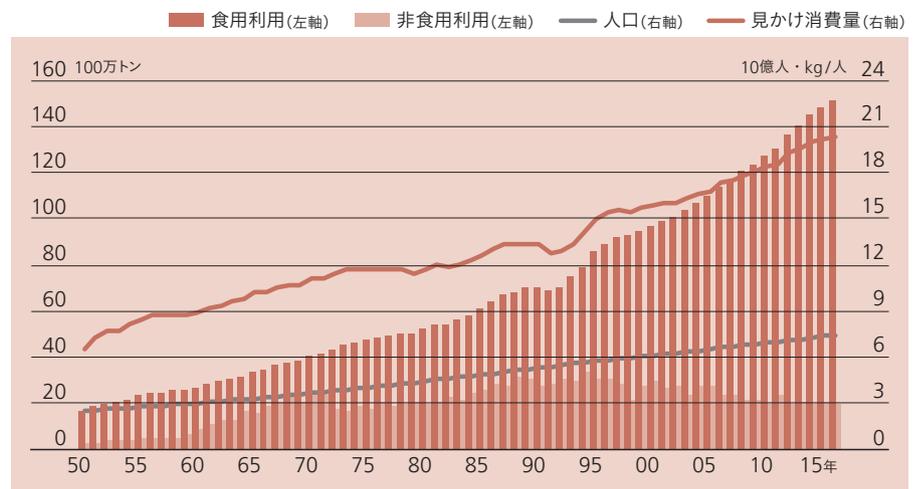
1961年以降、世界の食用魚介類の見かけ消費量^{※3}の年平均増加率(3.2%)は、人口増加率(1.6%)を上回っており、家きん(4.9%)を除くすべての陸生動物の肉類の消費量の増加率を——合計(2.8%)と動物種別(牛、羊、豚、その他)のいずれも——抜いている。1

人当たり消費量は1961年の9.0kgから2015年には20.2kgと、平均およそ1.5%の年率で増えている。2016年と2017年の予備推定値は、前者がおよそ20.3kg、後者が20.5kgと、更なる増加を示している。

こうした消費拡大を後押ししているのは、生産量の増大だけでなく、廃棄される魚の低減、食品利用の向上、流通経路の発達、さらには人口増加や所得上昇、都市化と結びついた需要増など、複合的な要因が多くある。

世界全体では、水産物は平均して1人1日当たりおよそ34calを供給している。もっとも、魚介類はエネルギー源である以上に、良質で消化のよい動物性たんぱく質であり、とりわけ微量栄養素欠乏症対策に役立つ点で、人々の食生活に多大な貢献をしている。150gの魚で、成人が1日に必要とするたんぱく質の約50–60%を供給することができる。魚介類のたんぱく質は、たんぱく質の総摂取量が低水準である人口密度の高い一部の国々の食生活において不可欠であり、なかでも小島嶼開発途上国(SIDS)の食生活では特に

図2—世界の魚介類の利用・見かけ消費量



注 水生哺乳動物、クロコダイル、ワニ・カイマン、海藻・その他の水生植物を除く

出典：FAO

重要だ。

1961年には、欧州、日本、米国を合わせた食用魚介類消費量は、世界全体の47%を占めていたが、2015年には約20%であった。2015年の世界の総消費量1億4,900万トンのうち、アジアが3分の2以上を占めた(1億600万トン、1人当たり24.0kg)。シェアが最も小さかったのは、オセアニアとアフリカであった。こうした転換の要因としては、セクターの構造変化や、魚介類生産におけるアジア諸国の役割の拡大、さらには、世界のより成熟した水産市場と、その他の国(特にアジア)で台頭する多くの新興市場との間に、経済成長率の点で大きな開きがあることなどが挙げられる。

ガバナンスおよび政策

漁業と養殖業において、「誰一人取り残さない」ための取り組みには、すべての漁業労働者やその家族、彼らのコミュニティの利益のために、「2030アジェンダ」の中核となる野心的目標の達成に向けて行動と協力を結集することが求められる。

持続可能な開発目標(SDGs)の目標14(SDG14)——「海の豊かさを守ろう」——と、漁業・養殖業セクターとのつながりは明白である。漁業は健全な生態系と密接不可分な関係にあり、漁業への生態系アプローチ(EAF)と養殖業への生態系アプローチ(EAA)は目下、漁業・養殖業管理において主流化されつつある。しかし、漁業セクターはこの他にも9つのSDG目標と深い関わりをもっている。したがって、資源や生物多様性や環境の保全だけでなく、セクターに従事する人々の社会的主体性や福利、生計の課題、さらに

は食料安全保障や栄養の確保、貿易などの多様かつ相互に関連した世界的な課題に対する漁業の貢献への認識も踏まえて、漁業のガバナンスや発展における重点領域を拡大してきた。

国際社会は、一連の会議やイベント、その他さまざまなプラットフォームを通じて、SDGsの議論において漁業・養殖業セクターのステークホルダーの関与を確保するよう努めるとともに、SDGsの10の関連目標すべての実現に向けてセクターが確実に貢献を果たせるよう、さまざまな政策や実践を促進するための意識喚起に取り組んでいる。

2年に一度開催されるFAO水産委員会(COFI)は、漁業・養殖業に関する主要な国際課題を検討する唯一の世界的な政府間フォーラムであり、各国政府、地域漁業機関(RFB)、非政府組織(NGO)、漁業労働者、FAO、国際社会に向けて勧告やガイダンスを提示することで、「2030アジェンダ」を後押ししている。

また、2017年には、海洋に関するものとしては初の国連のグローバルイベントである国連海洋会議(正式名称は「SDG14実施支援国連会議」)が開催され、具体的かつ行動指向的な提言に比重を置いた成果文書(「行動の呼びかけ」)の採択や、SDG14の実施促進に向けた1,300以上にのぼる「自主的取り組み」の表明などの成果が示された。

漁業資源の消費が増大の一途をたどるなか、「責任ある漁業のための行動規範(CCRF)」は、漁業・養殖業における持続可能な開発原則の実施に向けた指針的な枠組みとして、重要性を増しつつある。CCRFを着実に実行に移すために立ち上げられた新たな

イニシアティブには、SDGsに合致した投資への転換を促す取り組みや、違法・無報告・無規制(IUU)漁業の廃絶を目指す統合ネットワーク、養殖による食料生産のリスク管理などがある。

報告書では、以上のような漁業・養殖業の世界的動向に加え、IUU漁業や気候変動への対策、小規模漁業者を守る取り組み、海洋汚染の問題など、漁業をめぐる最近のトピックを取り上げ、それぞれの現状を報告している。

※1 本報告では、別段の記載がない限り、魚介類(fish)という用語は、魚類、甲殻類、貝類、その他の水生動物を指す。ただし、水生哺乳動物、クロコダイル、カイマン、海藻およびその他の水生植物は除く

※2 FAO漁獲統計海区を指す

※3 「生産量+輸入量-輸出量」で算出される供給量

出典:『The State of World Fisheries and Aquaculture 2018: in brief』FAO, 2018

翻訳編集: 編集事務局

The State of World Fisheries and Aquaculture 2018

世界漁業・養殖業白書 2018年報告

FAOの水産養殖局が隔年で発行する報告書。世界の漁業・養殖業の生産・利用等の動向に加え、気候変動対策や海洋汚染の現状など、世界の漁業を取り巻く最近のトピックを論じています。

FAO 2018年7月発行
210ページ A4判 英語ほか
ISBN:978-92-5-130562-1





FAOが行った女性向けのファーマー・フィールド・スクールで、ハウス栽培について学ぶ女性たち（イエメン）。©FAO/Soliman Ahmed

Report 1

OECD-FAO農業アウトルック 2018-2027年

FAOと経済協力開発機構（OECD）は、
毎年、世界の農業に関する今後10年の見通しを示した共同報告書を発表している。
今年発行された最新の報告書は、
世界の農産物と水産物の市場に関する見通しを報告するとともに、
中東・北アフリカ地域の農業・漁業部門の今後の見通しと課題を特集している。

世界の農産物・水産物市場の見通し

消費

食料価格が急騰した2007-2008年から10年が経ち、世界の農産物市場をめぐる状況は大きく変化している。生産量は全般的に力強い伸びを見せ、2017年には大半の穀物、食肉、乳製品、魚介類が記録的水準に達した一方で、穀物在庫量も過去最高水準になった。それと同時に、その需要の伸びは鈍化し始めている。過去10年間に需要を牽引してきたのは主に中国の1人当たり所得の上昇であり、これが食肉、魚介類、家畜飼料の中国国内の需要を刺激してきた。現在ではこの需要成長の発生源は弱まってきたが、世界の新たな需要源も全体の成長を維持するには不十分である。その結果、農産物価格は引き続き低迷するとみられている。現在の高い在庫水準とも併せて考えると、今後数年以内に価格が回復する可能性は低いだろう。

■
需要の伸びが弱まる傾向は、これから先10年にわたって続くと考えられる。人口増加率はさらに低下すると予測されているが、大半の農産物については人口増加が消費の伸びの主要な原動力になる。それに加えて、多くの農産

物の1人当たり消費量は世界全体で横ばいになるとみられ、これは特に多くの国で消費がほぼ飽和状態にある穀物、塊根類、塊茎類などの主食作物で顕著である。それに対して、食肉需要の伸びは嗜好や可処分所得の制限に地域差があるために減速しているが、乳製品などの畜産物については今後10年間で需要の拡大が加速する。

■
穀物や油糧種子については、需要増の最大の要因は飼料で、食用がそれに続く。飼料向け需要の増加の大部分は引き続き中国が占める。だが、家畜生産の強化にもかかわらず、世界的には飼料需要の伸びは鈍化すると見込まれている。今後、食料需要の増加分の大半は、サハラ以南アフリカ、インド、中東・北アフリカといった人口成長率の高い地域が占めることになるだろう。

■
バイオ燃料の原料としての穀物、植物油、サトウキビの需要の伸びは、過去10年間に比べるとさらに緩やかになるものと予測される。バイオ燃料の普及により、この10年間でトウモロコシを中心に1億2,000万トンを超える穀物の追加需要が生まれたが、それも本アウトルックの対象期間には実質ゼロ成長になる見込みである。先進国では、

既存の政策では更なる需要の拡大支援は見込めそうにない。したがって、将来的な需要は主に開発途上国から生じることが見込まれ、そのうち数カ国ではバイオ燃料優遇政策を導入している。

■
農作物の1人当たりの需要の伸びが減速する中で、砂糖と植物油は例外である。開発途上国では、都市化により加工食品やインスタント食品の需要がさらに拡大するため、砂糖と植物油の1人当たり摂取量が増えると予想されている。食料消費水準と食事構成の変化は、開発途上国で栄養不足、栄養過多、栄養不良の「三重負担」の状態が続くことを暗に示している。

生産

世界の農産物・水産物の生産量は今後10年間で約20%の増加が予測されるが、地域ごとによりばらつきがある。力強い成長が見込まれるのはサハラ以南アフリカ、南アジア、東アジア、中東・北アフリカである。それに対して、先進国、特に西欧では生産が大きく減少すると予想される。生産量の増加は、主に集約度や効率性の向上によって、また部分的には畜産頭数の増加による生産基盤の拡大や、牧草地から耕作地への転換によって達成されるとみられる。

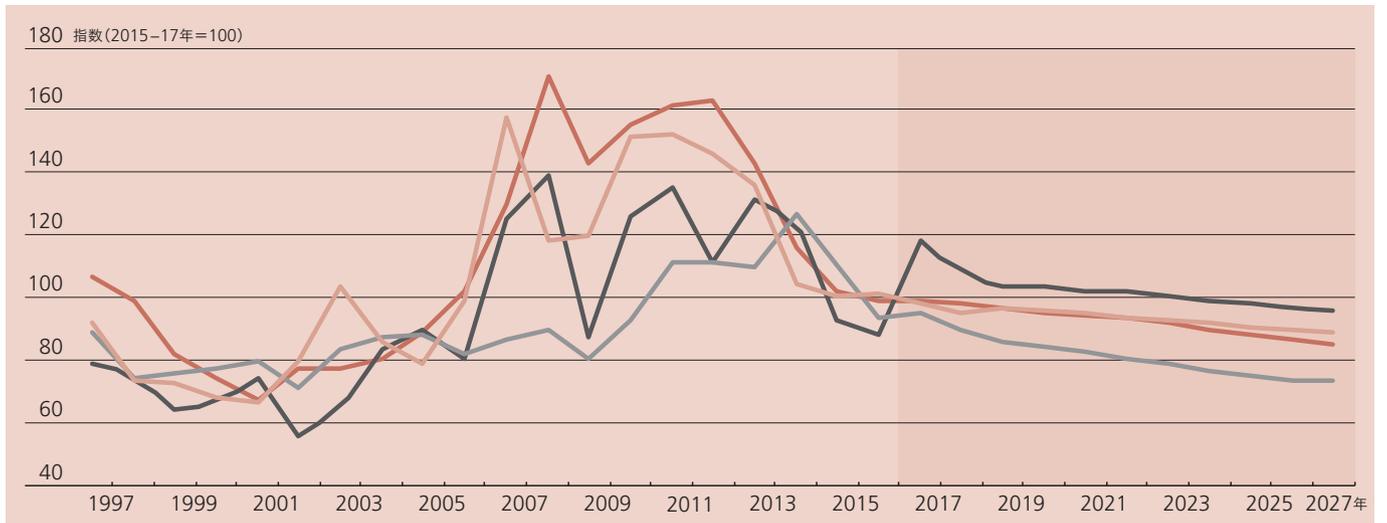
貿易

農産物と水産物の貿易高の伸びは、消費量と生産量の伸びが減速するため、過去10年間の伸び率の半分程度に留まると予測される。純輸出は、土地を豊富に持つ国や地域、特に北米・南米から増加傾向になるとみられる。中東・北アフリカ、サハラ以南アフリ

イエメンの小麦畑。©FAO/Soliman Ahmed



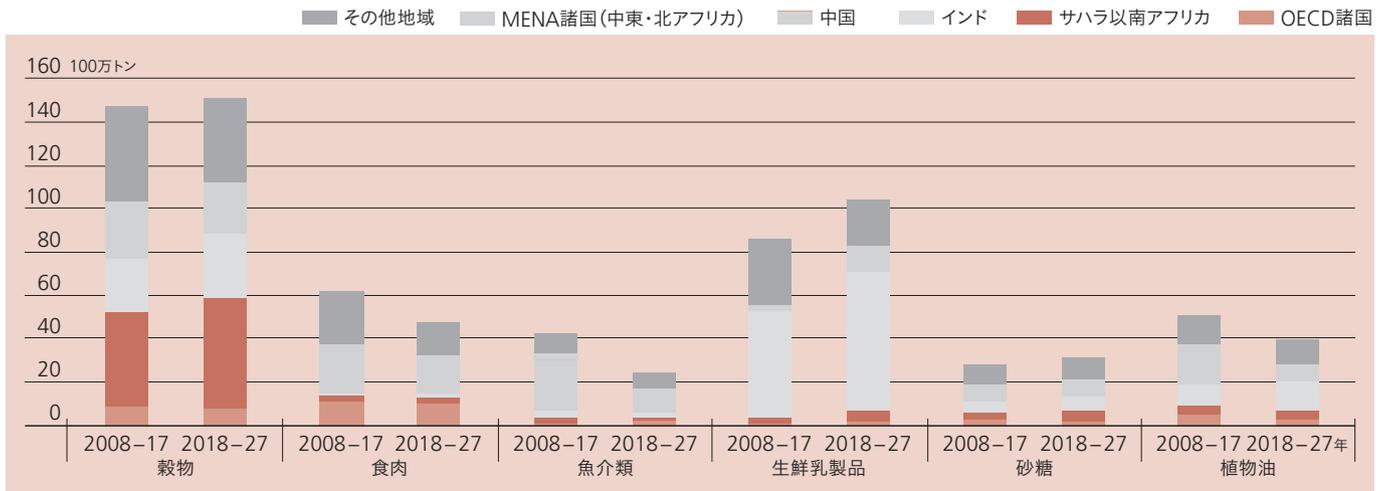
図1—各品目の実質価格の中期的推移



注 各品目群の価格指数は、2015-17年の平均生産額をベースに、各品目の合計値の範囲内で重み付けをして算出されている

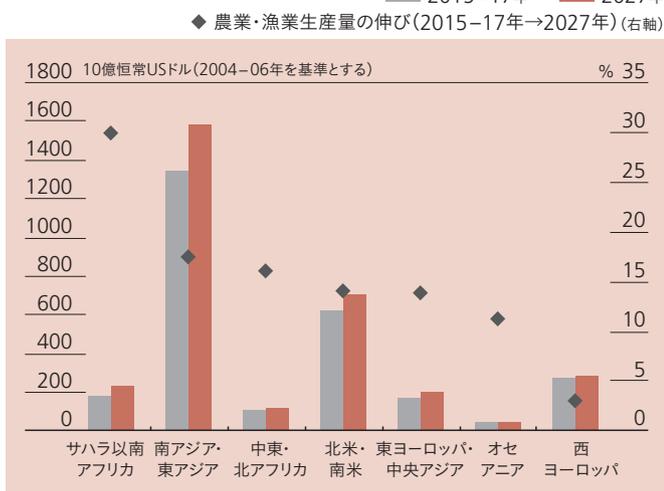
出典：FAO

図2—食料の需要の伸びに占める地域ごとのシェア



出典：FAO

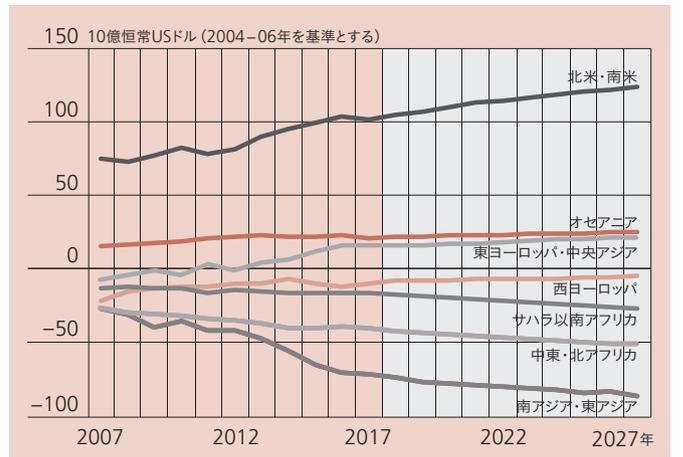
図3—生産量の地域別推移



注 この数値には、本アウトLOOKでカバーされている品目に加え、FAOSTATの純生産額推計データに含まれる他の農産物の予測値も含む

出典：FAO

図4—地域別に見た農産物の純貿易額

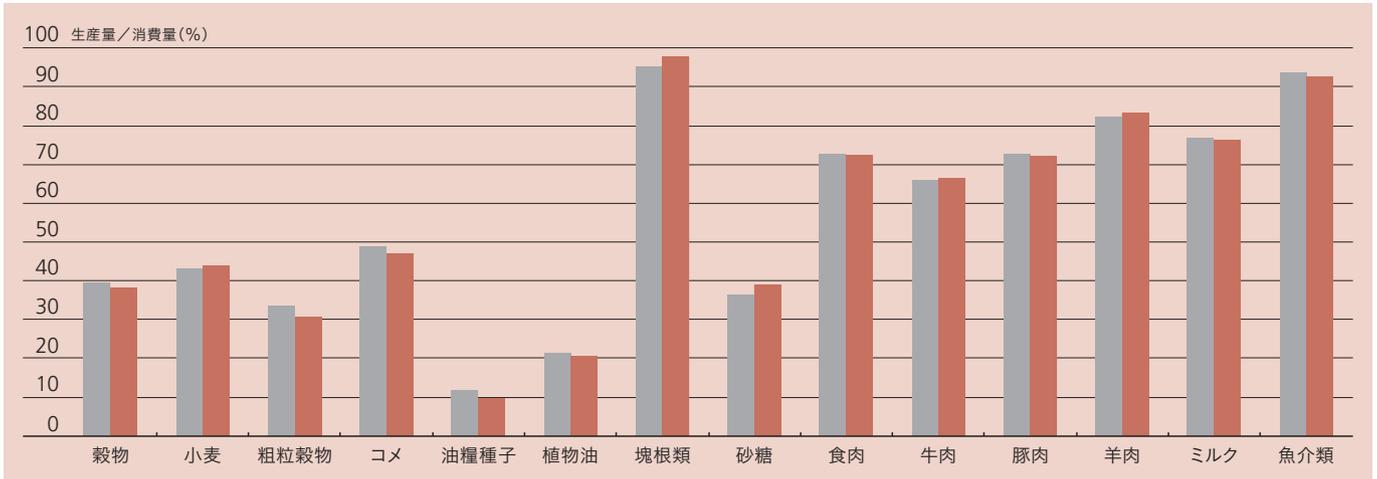


注 数値は本アウトLOOKでカバーされた品目のみを含む

出典：FAO

図5—中東・北アフリカにおける基礎食品の自給率

■ 2015-17年 ■ 2027年



出典：OECD/FAO (2018), "OECD-FAO Agricultural Outlook", OECD Agriculture statistics (database), <http://dx.doi.org/10.1787/agr-outl-data-en>.

力、アジアといった、人口密度あるいは人口増加率が高い地域では、純輸入の増加が予測されている。

■
ほぼすべての農産物について、輸出は依然として主要供給国に集中するとみられる。顕著な変化のひとつは、世界の穀物市場におけるロシアとウクライナの台頭で、この状況は今後も続く予想される。輸出市場が集中することで、世界市場が自然要因や政策的要因による供給ショックを受けやすくなると考えられる。

■
本農業アウトルックでは、現在の農業政策が今後も継続するという想定に基づいて予測を立てている。農産物市場に影響を与えてきた従来のリスクの枠を超え、昨今、農産物貿易政策に関する不透明性や、世界的に保護貿易主義が高まる懸念が増大している。農産物貿易は食料安全保障の確保にとって重要な役割を果たしており、それを可能にする通商政策環境の必要性を明確に示している。

中東・北アフリカ地域

本年版の農業アウトルックでは、中東・北アフリカ地域を特集している。同地域は食料需要が高まる一方で、土地・水資源が限られているために、基礎食品をますます輸入に依存するようになっている。域内の多くの国では、輸出収入の大部分が食料輸入に当てられている。食料安全保障も、紛争や政治不安によって脅かされている。

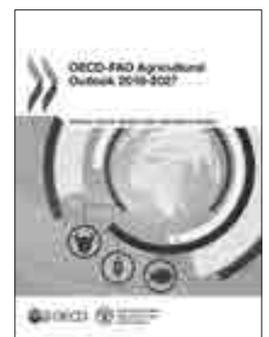
■
中東・北アフリカ地域の農産物・水産物の生産量は、主に生産性の向上により、年1.5%程度増加する見込みである。同地域では穀物の生産・消費を後押しする政策を導入した結果、耕作地の65%が、水を必要とする穀物、特に主要カロリー摂取源である小麦の栽培に当てられている。同地域ではこれからも穀物と糖類中心の食事が続くと考えられ、動物性食品からのたんぱく質摂取は少ないとみられる。

■
食料安全保障に対する代替アプローチは、穀物栽培を支援する政策から、農村開発、貧困削減、そして高付加価

値の園芸作物の生産を支援する政策へと転換するだろう。このような転換は、より健康的で多様性のある食事の実現にも資すると考えられる。

出典：『OECD-FAO Agricultural Outlook 2018-2027 : Executive Summary』OECD/FAO, 2018

翻訳編集：編集事務局



OECD-FAO Agricultural Outlook 2018-2027

OECD-FAO 農業アウトルック 2018-2027

OECD 諸国と開発途上国の農業をめぐる動向と今後10年の見通しを分析した、FAOとOECDによる共同報告書。全文および要約版（英語ほか）は下記のOECDウェブサイトで見ることが可能です。

www.agri-outlook.org

FAO/OECD 2018年7月発行
112ページ 27×19cm 英語ほか
ISBN : 978-92-5-130501-0



Report 2

責任ある農業投資に向けた FAOの包括的プログラム

持続可能な開発目標（SDGs）でも掲げられている
世界の飢餓と貧困の根絶には、農業・農村開発が欠かせない一方で、
農業セクターは深刻な投資不足の状況にある。
本稿では、こうした状況を背景にFAOが立ち上げた、
農業分野への適正な投資を支援するプログラムを紹介する。

「責任ある投資のための原則（CFS-RAI）」の草案を協議する会合（2014年8月）。CFS-RAIは、同年10月に行われた第41回世界食料安全保障委員会（CFS）で採択された。
©FAO/Giulio Napolitano

差し迫った課題

飢餓と貧困の根絶は、現代が抱える最も切実な課題のひとつである。この重要性は、国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の目標1と2において認識されているとおりである。世界の貧困層と食料不安人口の大半は途上国の農村部に暮らしているため、農業・農村開発はこれら2つの目標の達成にとってカギとなる。しかし、農業セクターは深刻な投資不足の状況にある。このことは、農業分野の占める投資の割合が小さいことから見てとれる——政府支出に占める農業分野の割合は10%に満たず、政府開発援助（ODA）では5.5%、商業信用では5%、外国直接投資（FDI）は3%となっている。

それゆえ、農業とフードシステムへの資本流入を大幅に増やさなければ、2030年までに飢餓から解放された世界も貧困から解放された世界も実現することはできない。SDGs目標1と2の達成には、さらに年間2,650億USドルの投資が必要となる。このうちの大半（1,400億USドル）は、農業・農村開

発に投入されるのが望ましい。官民および国内外の投資をこの水準まで引き上げる必要がある、これには農家自身ととりわけ農業への最大の投資家である小規模生産者による投資も含まれる。

しかし、なかにはすべてのアクターが大きなリスクを負うような投資もある。例えば、国内外の投資家による大規模な土地買収が、厳格な適正評価やすべてのステークホルダーとの有意義な協議がないままに強行されれば、農村コミュニティが土地や生計手段を奪われるなどの苦境に陥る恐れがあり、投資家にとっても利益とまらない可能性が高い。したがって、すべてのアクターに持続可能な利益をもたらすには、単に投資の量を増やすだけでなく、何よりも質の高い、責任ある投資を確保することが不可欠となる。

課題克服を目指す FAOのプログラム

責任ある農業投資の増進は、複雑かつ多面的な課題であり、多くの要因——人々の意識の欠如、ガバナンスの問題、能力や情報のギャップなど——が

責任ある投資を阻害している。こうした制約を打開するには、政府や民間企業セクター、小規模生産者、農村コミュニティ、市民社会組織を含むあらゆる関係者の積極的な関わりが求められる。

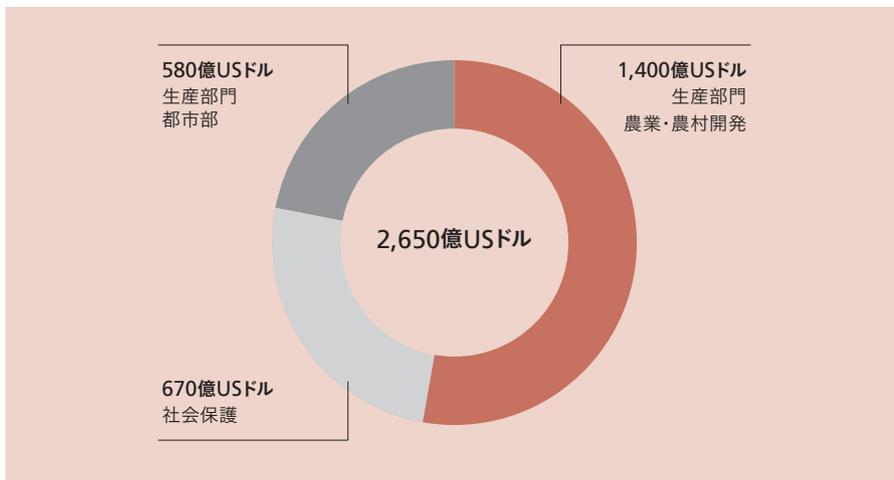
FAOは、これらの課題に対処するニーズ主導型の包括的プログラムを策定した。これは、「農業およびフードシステムにおける責任ある投資のための原則（CFS-RAI）」といった一連のガイダンス文書の適用を含む取り組みを通じて、農業・フードシステム（水産業・林業・畜産業を含む）における責任ある投資の増進を支援するものだ。

CFS-RAIは、世界食料安全保障委員会（CFS）において、多様なステークホルダーを引き込んだ包摂的なプロセスを通じて策定された行動規範であり、農業投資に関する国際的なガイダンス文書としては最も包括的なものである。包括的プログラムは、「国家の食料安全保障の文脈における土地所有、漁業、森林に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドライン（VGGT）」および「責任ある農業サプライチェーンのためのOECD/FAOガイダンス（OECD-FAO Guidance for Responsible Agricultural Supply Chains）」の実施プロセスと戦略的に連動させることで、効率性を高め、異なるガイダンス文書の普及を促すことを目的としている。CFS-RAIを適用した包括的プログラムは、国連の「2030アジェンダ」の達成に貢献し、またアジェンダに沿ったものである。

ニーズ主導型プログラム 策定のための包摂的プロセス

FAOは、農業とフードシステムにおいて責任ある投資を増進することはすべて

図1—2030年までに貧困と飢餓を根絶するのに必要な年間追加投資額



出典：FAO

表1—各ステークホルダーに必要とされる能力

	政府	小規模生産者および市民社会組織	民間セクター
意識喚起・アドボカシー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各国の推進者の役割、およびCFS-RAIに関する彼らの意識・知識・技能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 責任ある農業投資に関する意識喚起 ■ 小規模生産者とその組織の能力開発 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CFS-RAIに関する意識喚起 ■ 成功事例の共有
能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ 責任ある農業投資の増進に向け、各省間の組織横断的な連携を提供する制度的枠組み ■ 意思決定における非国家主体の参加 ■ CFS-RAIに関連した既存の政策や指針、法令の効果的な施行 ■ 投資のスクリーニング・見直し・交渉のためのプロセスの整備 ■ ツールと資金源 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小規模生産者や市民社会組織 (CSO) を農業投資の意思決定に関与させるための参加型の包摂的な仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネスプロセスの改善 ■ 投資に向けたCFS-RAIの活用 ■ 民間セクターからの投資に向けたCFS-RAIの活用 ■ 投資家による投資の評価や優先順位づけの支援 ■ ツールとプラットフォームの開発
モニタリング・評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資のモニタリング・評価 	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ ■ 情報モニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資のアセスメント・モニタリング ■ 評価のためのチェックリスト

出典：FAO

のステークホルダーが共有する責任であるとの認識に立っている。そのため、主要なステークホルダーを特定し、彼らのニーズや優先課題を洗い出すため、政府や民間セクター、市民社会代表者による参加のもと、2015年と2016年に8回にわたって能力評価のためのイベントを開催した。



主要なステークホルダーはだれか？

能力評価イベントを通じ、包括的プログラムの主要なステークホルダーとして、以下の3つのグループが特定された。

- **関係部門に従事する「政策立案者、政府職員、議会議員」**：責任ある農業投資の概念を理解し、その増進において中心的な役割を果たさなければならない。こうした役割には、投資が確実にコミュニティに利益をもたらし、国の食料安全保障や栄養の確保に資するように規制や政策を改善していく取り組みが含まれる。
- **市民社会組織や協同組合を含む「小規模生産者とその組織」**：農業セクターにおける最大の投資家として、また食料安全保障と栄養確保に対する主要な貢献者として、主要なス

テークホルダーである。責任ある農業投資には、小規模生産者や加工業者（牧畜民、職工、漁民、森林に依存するコミュニティ、先住民、農業労働者を含む）に対する投資や、彼らによる、あるいは彼らとともに行う優先投資が含まれる。ゆえに、彼らの投資能力や投資から利益を得る能力を強化し、制度化することが特に重要となる。

- **国内外の投資家を含む「民間企業セクター」**：バリューチェーンにおいて重要な役割を担うとともに、大いに必要とされる資本の提供にとってカギとなる。民間投資は、生産性の向上、食料供給の増大、雇用創出、貧困削減、技術移転、小規模生産者による資本や市場へのアクセスの増加といった多くの利益をもたらす。



主要な優先課題はなにか？

能力評価イベントにおいて、前述のステークホルダーは、グループごとに現状の能力と必要とされる能力を明らかにする作業を行った。これらは特定のグループに限定されるものもあれば、複数のグループに共通して重要なものもあった。必要とされる能力は、「意識

喚起・アドボカシー」、「能力開発」、「モニタリング・評価」の3つのカテゴリーに大別される（表1）。

プログラムの策定・実施に不可欠なFAOの専門性

包括的プログラムはさらに、FAOが長年にわたって培ってきた農業投資に関する専門的知見や研究成果も拠り所としている。FAOは半世紀以上の実績を通して、官民・国内外の農業投資や投資関連データに関する、国際的に認知された豊富な専門知識を蓄積している。加えて、世界でいち早く責任ある農業投資に具体的に取り組んできた機関のひとつでもあり、その射程は特定のセクターに留まらず、関連する権利問題や社会的側面まで、広範にわたる（BOX 1）。

FAOは、国家主体・非国家主体を問わず、多様なアクターとともに技術援助の提供や能力開発の支援、アドボカシー活動の実施などを通じて、持続的なパートナーシップを築いている。包括的プログラムの実施にあたっては、各国に投資戦略や投資の枠組み（「国家農業投資計画」など）の策定・適用に

BOX 1—責任ある農業投資に関するFAOの主な研究成果

- 開発途上国の農業においては、農家——その大半は小規模家族農家である——が最大の投資家となる。したがって、彼らの投資能力や投資から利益を得る能力を強化することが肝要である。
- 包摂的なビジネスモデルは、大規模な土地投資よりも、地域のコミュニティに利益をもたらす可能性が高い。後者はすべてのアクターにとってリスクが大きい——このことは特に、現地の土地権利が明確にされておらず、ガバナンスが弱体である場合にいえる。
- 投資に影響する重要な要因として、受入国の法的・制度的枠組み、投資契約の条件、投資受入地域の社会的・経済的条件が挙げられる。
- 農業投資は、女性と男性に異なる影響をもたらす。女性と男性が投資や農業バリューチェーンから等しく利益を得られるようにすることが重要である。
- 地域コミュニティに意見を求める有意義なコンサルテーション機会を設けると、投資の財政面での成功に結びつく傾向にある。

対する支援を提供する際に、FAOの強力な専門的知見を活かすことができるであろう。

最後に、この包括的プログラムは、VGGT実施プログラムの形成・実施プロセスでの成功から得た教訓を足場としている。VGGTとCFS-RAIはいずれも世界食料安全保障委員会（CFS）の所産であり、これらの実施に対する支援はFAOに委ねられている。いずれの事案においても、FAOは世界規模の包括的プログラムを策定し、成果目標やコンポーネントの概要を提供したのちに、リソース・パートナーとの協議を経て、具体的な活動に関する情報を盛り込んだ補助プロジェクト文書を策定している。

プログラムの活動計画

包括的プログラムの実施は、加盟国の農業・フードシステムにおける責任ある投資を増進し、その結果、食料安全保障や栄養の確保、持続可能な開発に資することが期待される。当初は一部

の「推進国」を対象を絞って支援を行う。プログラムが着実に進展し、さらなる資金が動員されれば、他国にもアウトリーチを拡大していく。

プログラムの全体目標は、次の3つのアウトプットを生み出すことによって達成される。

■ アウトプット1——農業とフードシステムにおける、責任ある投資に関する人々の意識を高め、共同行動を増やす

FAOは、農業とフードシステムへの責任ある投資に関する人々の意識や共通理解を促進し、協調行動を支援することを計画している。関連するすべてのステークホルダーを支援しつつ、FAOは次の取り組みを行う。

- 以下を目的としたマルチステークホルダーによるイベントを、地域・世界レベルで開催する。
 - 責任ある投資、CFS-RAI、責任ある農業サプライチェーンのためのOECD/FAOガイダンス、VGGTに関する人々の意識向上

- マルチステークホルダーによる対話や連携の促進
 - 情報ツールやアドボカシー・ツールを開発する。
 - オンラインのグローバルな知識プラットフォームを立ち上げ、運営する。
- FAOはさらに、特に次のような取り組みを通じて、個々のステークホルダーと協力していく。
- 開発パートナーや援助機関と協力し、事業活動にCFS-RAIを取り込むための協調的かつ一貫したアプローチを推進する。
 - 奨学金への資金援助などを通じて、責任ある投資に関する研究課題や高等教育課程の開発・強化に貢献する。
 - 賛同企業や投資ファンドと連携し、OECD/FAOガイダンスやCFS-RAIなどの行動規範の民間企業セクターにおける浸透を図る。

■ アウトプット2——農業・フードシステムにおける責任ある投資の増進を可能にする、すべてのステークホルダーによる／すべてのステークホルダーのための環境整備と能力開発を行う

FAOは、独自に策定した「能力開発に関する組織戦略」を踏まえ、能力開発の3つの側面である環境、組織、個人の側面に対応する支援を、国レベルで提供していく計画である。包括的プログラムによって、次のような成果がもたらされる。

- 農業・フードシステムへの投資に資する環境基盤。制度的枠組みに加え、投資に関連した政策やルールづくりとその実施を含む。
- より効果的な投資のプロセスやシステム（投資のスクリーニング、見直し、交

渉、モニタリング、評価のプロセスを含む)を備えた実施機関。

- 責任ある投資の原則を各自の業務分野に適用するための適切な知識や技能を備えた有能な実施者。

環境基盤の整備を支援するにあたって、

FAOは以下の取り組みを計画している。

- 各国政府と協力し、国レベルで、あらゆるステークホルダーの関与を促す、責任ある投資のための包摂的な制度づくりや制度改善を支援する。
- 多様なステークホルダーの包摂的な対話を促し、国・地域レベルで責任ある投資を促進するための政策やインセンティブ、法的枠組みの特定、見直し、策定、実施を進める。

組織と個人の能力を強化するにあたって、FAOは以下の支援を計画している。

- 各国政府への支援
 - 投資政策、特に、投資の優先事項

の評価、特定、情報伝達に関連した政策の実施を支援する

- 投資のスクリーニング、見直し、交渉、管理、モニタリング、評価のためのプロセスや能力の向上を支援する

- 小規模生産者や市民社会組織、研究機関が農業投資に関する政策対話に参加したり、投資プロセスに効果的に関与したりするのを支援する。

- 経済主体としての小規模生産者と、その組織や協同組合のエンパワーメントを図り、責任ある投資を行う彼らの能力を強化するために、特に次のような支援を行う。

- 資金調達手段へのアクセスを改善するための支援
- 組織の育成や育成カリキュラムの開発
- 教材の開発

- 民間企業や金融機関が責任ある投資を行ったり、CFS-RAIやOECD/FAOガイダンスなどの国際的なガイダンス文書を活用したりするのを、以下を通じて支援する。

- 「推進グループ」間での知識の交流
- 政策対話の場の提供
- 教材や実践ツールの開発



アウトプット3——農業・フードシステムにおける投資の傾向やインパクトのモニタリング・評価の向上

FAOは、投資傾向のモニタリングを改善するため、以下によって、各国のデータ収集者や分析者の支援を計画している。

- 各国の関係主体が国内外からの投資（農業への信用供与、小規模農家の投資、外国直接投資を含む）に関するデータの収集・生成・分類・検証・管理

学校で菜園づくりを学ぶシリアの子どもたち。FAOは日本政府が資金拠出を行う国連共同プログラムの一環として、同国で食料・栄養教育に取り組んでいる。

©FAO/Jawdat Tabaa



を行うのを、以下によって支援する。

- 費用対効果が高く、パイロット試験済みの革新的な手法や技術の開発

- 現在まだ定義がなされていない「小規模農家による投資」の認知された明確な定義づけ

- G20有志国やその他の国々、パートナー機関と協力し、農業セクターへの外国直接投資——特に低所得途上国を対象としたもの——の流入に関するデータの収集・分析・普及を行う。

FAOは、包括的プログラムの事前・事後評価や、投資の経済・社会・環境面へのインパクトを継続的にモニタリングするための、CFS-RAIに準拠した体制づくりやその活用を、特に以下を通じて支援する。

- マルチステークホルダーによる包括的な開発プロセス——オンラインでのコンサルテーションや諮問作業部会の設置を含む——を支援する。

- パイロット国のステークホルダーがモニタリング体制を活用するのを以下によって支援する。

- 各国の個別事情に合わせてモニタリング体制を改善するため、国レベルで包括的な対話を促進する

- 責任ある投資に関するマルチステークホルダーによるモニタリングシステムを策定するための支援を提供する

プログラムの実施に向けた戦略

包括的プログラムは、責任ある農業投資の増進に取り組むすべてのステークホルダーに、持続可能な支援を提供す

ることを狙いとしている。4年の実施期間を予定しており、FAOとそのパートナーの主導により実施される。プログラムの成否は、ステークホルダーの効果的かつ有意義な関与をどこまで取りつけられるかに左右される。確実に目標を達成するため、包括的プログラムは、FAOが定める「能力開発に関する組織戦略」、「市民社会組織とのパートナーシップのためのFAO戦略(FAO Strategy for Partnerships with Civil Society Organizations)」、「民間セクターとのパートナーシップのための戦略(Strategy for Partnerships with the Private Sector)」に立脚し、これらに沿って実施される。プログラム全体は包括的なコンサルテーション・プロセスを通じて構想されており、策定から実施に至るまで、マルチステークホルダー・アプローチを手法

ミルク生産女性組合のリーダー (バングラデシュ)。FAOは2011年から2016年にかけて、同国の農業投資の改善を目指す取り組みの一環として、彼女を含む5,000人以上の農家や政府関係者を対象とした能力向上プログラムを実施した。組合はその後、彼女が得た知識を基に銀行のローンを取り付け、乳量の多い品種の牛を購入し、牛乳の生産拡大と品質向上を実現した。©FAO/Mohammad Rakibul Hasan



の基軸に据えている。

限られた資金で長期的に持続可能なインパクトを生み出すため、包括的プログラムの実施では、段階的アプローチを採り、初期段階では異なる地域事情を抱える限られた数の「推進国」を対象を絞って支援を行う。こうした対象国には、他国にも波及可能なモデルを提供するために、合理的なタイムフレームで成果が見込める国々も含まれる。「推進国」は需要ベースで選定する。地域・国レベルでの活動は、FAOの地域・国事務所のネットワークに基づいたフォーカスポイントで調整が図られる。プログラムが着実に展開され、更なる資金が動員されたのちに、地理的アウトリーチ、またはステークホルダーのアウトリーチを拡大する計画である。

意識喚起やマルチステークホルダー・プラットフォームの立ち上げ支援といった国レベルでの活動は、適宜、VGGT実施プログラムと連携しながら実施される。他方、民間セクターを対象にした活動は、OECD/FAOガイダンス実施プログラムとの協力のもとで進められる。

包括的プログラムの手法は、CFS-RAIを実施する際の核となる価値に立脚している——価値とはすなわち、人間の尊厳、非差別、公平性と正義、ジェンダー平等、包括的かつ持続可能なアプローチ、コンサルテーションと参加、法の支配、透明性、説明責任、たゆまぬ向上である。ジェンダーバランスがとれ、格差に配慮し、かつ若者のエンパワーメントにも貢献する、非差別的なアプローチは、プログラムのあらゆる関連活動分野で重視されることになる。



前進に向けた次のステップ

FAOはプログラムの推進にあたって、2本立てのアプローチをとっていく。すなわち、一方では、まずは既存の予算の範囲内で、具体的な活動を進めていく。こうした取り組みには、プログラムに関連したアドボカシー文書の作成や、能力開発に関する資料一覧の作成に加え、2017年にセネガルで国際農業開発基金(IFAD)、国連貿易開発会議(U NCTAD)、世界銀行と共催したマルチステークホルダーの意識喚起と対話のためのイベントも含まれる。他方でFAOは、リソース・パートナーとの協議後、さらなるプログラムの運用を可能にし、実行に移していく。

FAOは、責任ある農業投資の推進に向け、すでに相当の財政的・人的資源を約束しており、今後もそのようにしていく考えである。プログラムを確実に成功させ、幅広い国々のできるだけ多くのステークホルダーを巻き込んでいくためには、さらなる財源の確保が急務である。

参考資料：『Supporting responsible investments in agriculture and food systems』FAO, 2017
翻訳編集：編集事務局

カザフスタンの畜産農家。FAOは同国で、欧州復興開発銀行（EBRD）とともに酪農サプライチェーンの改善に取り組んでおり、ミルク生産者の地理情報を加工業者に知らせるモバイルアプリを開発・導入した。生産者の多くは小規模農家や家族農家であり、アプリの導入はミルク生産の効率化と彼らの生計向上につながっている。

©FAO/Marco Palombi



Supporting Responsible Investments in Agriculture and Food Systems

農業・フードシステムにおける責任ある投資を支えるために

世界の飢餓と貧困の根絶に向けて農業・農村開発が一層求められている一方で、農業セクターは投資不足の状況にあります。本書は、こうした現状を背景にFAOが立ち上げた投資支援プログラムについて、支援に向けたニーズや実施計画を明らかにした一冊です。

FAO 2017年発行
10ページ A4判 英語ほか

日本の 世界農業遺産

GLOBALLY IMPORTANT
AGRICULTURAL
HERITAGE SYSTEMS,
GIAHS



掛川市東山の粟ヶ岳周辺に広がる茶畑と茶草場。

第5回

豊かな生物多様性と伝統が息づく静岡の茶草場農法

静岡県掛川市・菊川市・島田市・牧之原市・川根本町

松山 真綸

静岡県経済産業部農業局お茶振興課 主事

世界には、近代化が進むなかで失われつつある伝統的な農業や、そこで育まれる知識体系、生物多様性、景観を今もなお守り続けている地域があります。FAOはこうした「農業システム」を保全し次世代へ継承していくため、これらの地域を「世界農業遺産(GIAHS:ジアス)」として認定する取り組みを行っています。本コーナーでは、日本でGIAHSに認定された地域をご紹介します。

はじめに

静岡県の掛川市、菊川市、島田市、牧之原市、川根本町の4市1町では、静岡県の特産品であるお茶の栽培が、「茶草場農法」という独自の伝統農法で行われています。「茶草場農法」とは、茶畑や集落の周りにモザイク状に点在する「茶草場」と呼ばれるススキやササなどが自生する草地から、秋から冬にかけて草を刈り取り、乾燥させて、冬の間茶畑の畝の間に敷く農法です。この「茶草場農法」は、傾斜地茶園の土壌条件を良好に保つだけでなく、土壌の流出を防ぎ、お茶の品質においても良い影響を及ぼすとされています。

茶農家が利用し、維持してきた里山の草地には、他の地域では見ることができない「カケガワフキバッタ」などの固有種を含む300種類以上の多様な動植物が確認されています。「茶草場農法」は、高品質な茶生産と生物多様性の保全がバランスよく両立された価値の高い農業文化として評価され、2013年5月に世界農業遺産に認定されました。

「茶草場」の保全および「茶草場農法」の継続を推進し、多様な生態系の維持および地域産業や観光等の振興を図るため、認定地域の4市1町で構成される世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会（以下、協議会とする）は2012年に発足し、掛川市を事務局としてその活動を開始してきました。その後、市町の行政域を超えたより広域的な連携をするために、2016年4月に事務局が静岡県に移管されました。

世界農業遺産に認定されてから今年で5年目を迎える「静岡の茶草場農法」に関し、協議会が行ってきた取組

みや今後の活動等について紹介します。

これまでの取組み

ブランド化の推進

協議会では、世界農業遺産認定後間もない2013年9月に、「茶草場農法」に取り組む生産者を茶草場農法実践者として認定する制度を創設しました。現在では、「茶草場農法」を実践する農家数は制度開始年度の約6倍、茶草場面積は約3倍に増加し、「茶草場農法」を次世代に継承する土台が広がっています。

また、2013年10月から、「茶草場農法」で作られた茶葉を使用したお茶であることを示す認定シールの販売を始めました。認定シールを貼った商品の販売では、非正規品の出現を防ぐため、販売業者の登録制をとっており、2018年8月末で業者数は133業者、認定シールの販売枚数はのべ318万枚以上にまでなりました。販売業者は静岡県内だけでなく東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府、京都府、兵庫県など全国の大都市圏の消費地にも広がっています。

加えて、他の世界農業遺産認定地域と連携して首都圏でのイベントに出展し、「茶草場農法」および世界農業遺産の周知に努めているほか、2015年にイタリアで開催されたミラノ国際博覧会や2016年に静岡県で開催された世界お茶まつり2016などの国際イベントでも情報発信を行いました。

■ 応援制度基本計画の策定

「茶草場農法」を持続可能な生産活動とするためには幅広い認知と支持を集めていく必要があることから、2017年3月、企業や県民の支援を受ける応援制度について、基本計画を策定し運用を始めました。この基本計画には、「茶草場農法」を応援する支援制度の創設、企業と農村の交流促進、農作業ボランティアの活用、市民の意識の醸成、グリーンツーリズムの推進、情報発信の強化を主な取組み項目として位置付けています。

また、「茶草場農法」を応援する個人や企業に活用

してもらい、露出度を高めることで「茶草場農法」の認知度向上を図ることを目的に、2017年5月に「茶草場農法」応援ロゴマークを作成しました。この応援ロゴマークは茶製品のみならず、幅広く使用することができ、2017年度は8件の使用承認を行いました。

■ 地域の魅力発信

茶の遅霜による被害を防ぐために茶畑に設置されている防霜ファンは、現在の栽培には欠かせないものですが、無機質な支柱は景観の魅力を損なわせていました。そのため、その色調を景観に配慮したものとするため、景観デザインの専門家の指導を受けて、展望台から見える約80本の支柱を茶色に塗装しました。また併せてガードレールも茶色の物へと交換しました。

このように、より魅力的になった地域を紹介するために、2017年には公式ホームページおよびFacebookページを立ち上げ、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」について日々情報発信を行っています。

■ 試験研究の推進

これまでに、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構や静岡大学、東京農業大学、静岡県農林技術研究所茶葉研究センターが「茶草場農法」を対象に研究を実施しています。茶草の施用によって茶園の土壌の保水性が改善する効果の実証や、周辺地域の気象環境の情報整理や分析が進むなど有益な成果が得られており、茶の生産技術の改善や価値の明確化が期待されます。

また、世界農業遺産認定地域での生物多様性調査を継続的に行い、貴重な動植物の保全に着実に役立てていきます。

地域の課題と今後の活動

「茶草場農法」の継続・継承のためには、茶草場の管理者である茶農家の意欲の向上や担い手の育成が重要です。そのためにも、商品であるお茶の持つ価値が

広く伝わるように販売促進するとともに、企業や消費者との連携を強めていくことが必要であると考えています。

このため、大都市圏でのPR事業をはじめ、応援制度基本計画に位置付けた支援制度やロゴマークの活用、企業と農村の交流促進、グリーンツーリズムによる誘客促進、ホームページやSNSを通じた情報発信力の強化を協議会として一体的に推進することで「茶草場農法」の認知度を高めるとともに、支援の輪を広げ、「茶草場農法」により作られたお茶のブランド化を図っていきます。

また、2018年3月に新たに世界農業遺産として「静岡水わさびの伝統栽培」が認定されました。現在、国内で11地域が世界農業遺産の認定を受けていますが、同じ県に世界農業遺産の認定地域を2つ持つのは唯一静岡県だけです。今後2つの世界農業遺産を連携させ、より一層「茶草場農法」の魅力発信や観光客誘致を通じた地域活性化に取り組んでまいります。

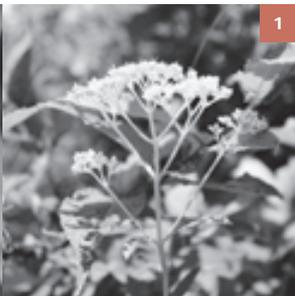
世界農業遺産の認定を受けて

静岡県掛川周辺地域の4市1町で伝統的に行われてきた「茶草場農法」が世界農業遺産に認定されたことは、地域でお茶産業に携わる方や「茶草場」の豊かな自然の研究・保全活動を行ってきた地域住民の方にとって、その魅力と価値を再発見する機会になるとともに、携わってきた産業や活動に自信と誇りを改めてもたらしてくれました。

時代とともに、昔ながらの里山の風景に触れる機会が減り、家庭でも急須でお茶を淹れることが少なくなってきていますが、「茶草場農法」のお茶の持つ価値が、国内外に広く認知され、多くの方々の支援を受けることを通じて、「茶草場」がもたらす豊かな自然と生物多様性を次世代に残していけるよう、支援に取り組んでまいります。

関連ウェブサイト

世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進委員会：www.chagusaba.jp/
FAO：GIAHS：www.fao.org/giahs/giahs-home



1



世界農業遺産
静岡の茶草場農法



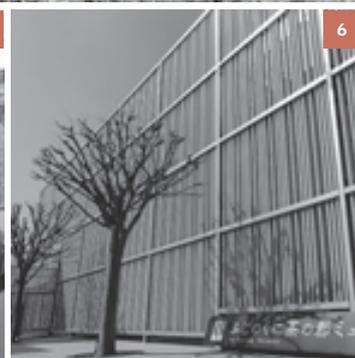
3



4



5



6

1 左から、掛川周辺地域の茶草場だけに見られる固有種「カケガワフキバツタ」、茶草場に咲く「ハルリンドウ」、万葉集にも登場する秋の七草のうち「カワラナデシコ」、「オミナエシ」。2 茶草場のモザイク模様を表す応援ロゴマーク。3 SLと茶畑（川根本町）。茶草場農法認定地域の茶畑は、それぞれの市町で特色ある美しい景観を持つ。4 茶草場から刈り取ったススキやササ等の草を干しまとめた「かっぱし」。5 ミラノ国際博覧会でのPRの様子。6 2018年3月に島田市に開館した「ふじのくに茶の都ミュージアム」でも茶草場農法を紹介。

FAOは「食料・農林水産業に関する世界最大のデータバンク」を有すると言われており、加盟国や他の国際機関、衛星データ等からさまざまな情報を収集・分析・管理し、インターネットや多くの刊行資料を通じて世界中に情報を提供しています。FAO寄託図書館は、日本国内においてこれらの情報を多くの人が自由に利用できるよう、各種サービスを行っています。お気軽にご利用ください。

FAO寄託図書館は(公社)国際農業協働協会(JAICAF)が運営しています。

■FAO寄託図書館の運用について

FAO寄託図書館の運用管理は、当分の間レファレンスを含め、赤坂本部で行います。横浜での閲覧等は完全予約制ですのでご注意ください。ご不便をおかけしますが、よろしくお願いたします。

■来館予約およびお問い合わせ(赤坂本部)

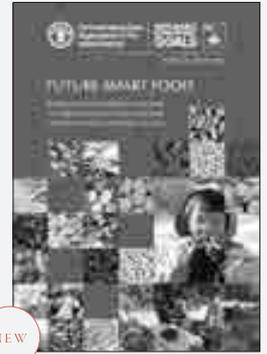
Tel : 03-5772-7880 Fax : 03-5772-7680

E-mail : fao-library@jaicaf.or.jp

※E-mailは従来どおりです

■受付時間

平日 10:00～12:30 13:30～17:00



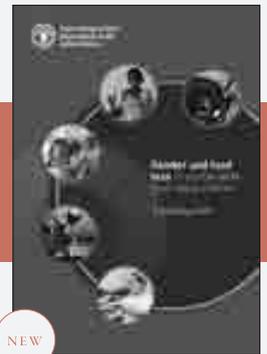
NEW

Future Smart Food

将来のスマートな食料

増加の一途を辿る世界人口を養うためには、2050年までに食料生産を現在よりも60%増やす必要があるとされています。しかし、現在生産されている作物は一部の主食作物に偏っており、作物の多様化が必要です。本書はこうした視点から、栄養価が高く気候変動に強いものの十分に利用されていない作物に着目し、特にアジアに焦点を絞り、8カ国での事例調査を紹介しています。

FAO 2018年発行
244ページ A4判 英語
ISBN : 978-92-5-130495-2



NEW

Gender and Food Loss in Sustainable Food Value Chains

持続可能なフードバリューチェーンにおけるジェンダーと食料ロス

世界では生産されている食料の約3分の1がロスや廃棄となっています。食料ロスの削減にはフードバリューチェーン(FVC)の効率化が必要ですが、しばしば、FVCにおけるジェンダー不平等が効率化を阻んでいます。本書は、ジェンダーと食料ロスとの関係を明らかにし、具体的な介入策を提示しています。

FAO 2018年発行 56ページ
25×17.6cm 英語ほか
ISBN : 978-92-5-130346-7

FAO寄託図書館のご案内

FAO Depository Library in Japan

■所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィック横浜 横浜国際協力センター5F FAO駐日連絡事務所内

■サービス内容

FAO資料の閲覧(館内のみ)

インターネット蔵書検索(ウェブサイトより)

レファレンスサービス(電話、E-mailでも受け付けています)

複写サービス(有料)

■ウェブサイト

www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html

FAOが養殖技術を導入したギニアビサウ東部のピッチェ村。それまで、村を流れる川で自給のための漁業が細々と行われてきたが、養殖の技術はなかった。©FAO/Mamadou Sene (すべて)

Photo Story

村に雇用と希望をもたらした魚

—ギニアビサウの養殖生産プロジェクト

ギニアビサウは西アフリカ沿岸の小さな国で、人口の8割が農業で生計を立てています。しかし、近年は治安が不安定なうえ、降雨が不定期で食料価格の変動が大きく、人口の3分の2が貧困ライン以下の生活を強いられています。そのため、農村から都市部へ、さらには国境を越えて近隣国やヨーロッパへと移住する人も少なくありません。こうしたなか、FAOは農村の若者に対し、魚の養殖やキャッサバの生産技術を教えることで村の雇用創出を支援しています。ここでは、魚の養殖を学び、村にとどまることを選んだ若者たちを紹介します。



上：収穫されたティラピア。 下：FAOは15名の若者に、養殖に必要な設備とティラピアの稚魚を提供し、稚魚が育つまでの半年間、彼らに養殖の技術を教えた。若者たちは毎日3回、魚に餌をやり、鳥やトカゲの侵入を防ぎ、水位をチェックしながら魚の成長を見守った。





上：半年後、収穫を迎えた新鮮なティラピアは、味も良く、村人に大人気となった。生産量は年間45トンにのぼり、売り上げの一部は新しい稚魚の購入に当てられた。村の若者は「ヨーロッパに移住した友人も村に戻ってきた」と話す。 下：彼らはその後、稚魚を地元で生産できるように魚の孵化場も建設し、村には新たな雇用が生まれた。



FAO アフリカ地域事務所（在ガーナ）は、サブサハラアフリカ地域におけるFAOの47加盟国（4の地域支所、3のパートナーシップ連絡事務所と40の国事務所を含む）を統括しています。FAO全体事業の約半分が当該地域で実施され、事務所の職員数も約130名と、全世界で5つある地域事務所の中でも最大規模です。当該地域事務所は、当該地域での持続可能な開発目標（SDGs）の達成、そして、アフリカ連合（AU）が「アジェ

ンダ2063」およびマラボ宣言（2014年）で提唱する2025年までのアフリカ飢餓撲滅達成へ向けて、AUや各地域共同体およびFAO加盟国を支援しています。私は、同事務所の戦略的パートナーシップ班長として、非政府組織パートナーシップの構築、醸成および資金調達を担当しています。

■
今年2月、アフリカのFAO加盟54ヵ国（北アフリカ・マグレブ諸国を含む）による第

FAOで
活躍する
日本人
国連で働く、とは？

No. 53

FAO アフリカ地域事務所
パートナーシップ・オフィサー

藤原 和幸



第30回FAOアフリカ地域総会に先立って行われた市民社会地域会合終了後に参加者とともに（2018年1月22日、スーダン・ハルツームにて。右から3番目が筆者）。

30回アフリカ地域総会がスーダンで開催されました。各国農水産大臣他政府高官や市民社会代表団等が出席し、アフリカの飢餓撲滅、気候変動とレジリエンス構築、農業・農村部での若年層雇用などさまざまな課題を協議しました。その前月には、同じくスーダンで、アフリカ23ヵ国から農林漁業生産者組合と市民社会他代表らが参加する市民社会地域会合が開催されました。本会合ではアフリカ飢餓撲滅へ向けたFAOとアフ

リカ諸国、市民社会への提言を含む声明文が作成され、民主的に選出された代弁者らにより第30回アフリカ地域総会で発表されました。私も両会合に出席しましたが、このような、農林漁業生産者や市民社会の声が政策に反映されるような仕組みを支えることも、私の重要な仕事のひとつです。会議の準備に当たっていた昨年10月には、世界最大の人道危機と言われたダルフル紛争後初めて、米国政府が20年間継続し

てきた対スーダン経済制裁を解除しました。ただ、国連安全保障理事会制裁や国際刑事裁判所（ICC）の措置の影響もあり、政治的に慎重な対応が求められるなど、会議準備・運営にはいろいろな苦労がありました。時には衝突することもありましたが、多国籍・多文化のチームで会議を大成功に導いたことを嬉しく思いました。

■
現在、全世界では約8億人、アフリカでは約2.4億人の食料安全保障が脅かされています^{※1}。2030年にはアフリカの人口は17億人に増加すると推測されており^{※2}、その食料需要を満たすため、気候変動下での食料増産が急務となっています。同時に、人口と収入の増加は農業やアグリビジネスの成長に向けた大きな機会と捉えることができます。アフリカの食料・農業市場規模は2030年には1兆USドルに達し、現在約2億人の若年層も2045年には倍増すると予測されています。AUは「アジェンダ2063」およびマラボ宣言において、モノ・サービスの域内貿易等を通じた地域統合の推進を重要課題のひとつとしており、大陸自由貿易圏（CFTA）創出により2023年までに大陸域内貿易の倍増（農産物は3倍増）を目指しています。現在12億人を擁する22億USドル超規模のアフリカ市場において、仮に全品目関税撤廃による大陸内自由貿易が実現すれば、年間160億USドルの穀物市場が創出されるという推計もあります^{※3}。「アジェンダ2063」達成に向けてアフリカ農業の潜在力を引き出すためには、日本をはじめとする資金パートナーを含め、さまざまな関係者との戦略的パートナーシップが肝要です。

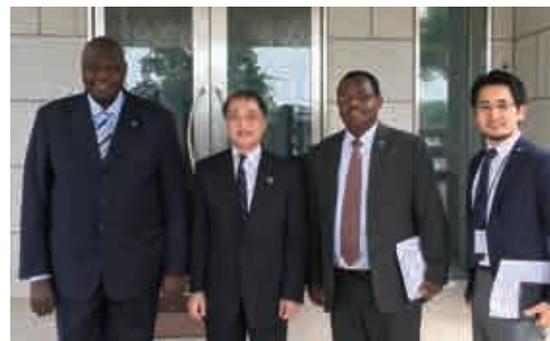
FAOは、日本政府がAU他国際機関と主導するアフリカ開発会議（TICAD）へ積極的に参画しており、2016年のTICAD VI（ナイロビ開催）にはグラチアーノ・ダ・シルバFAO事務局長も出席し、この時設立された「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」と「サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ」へもパートナー機関として参画しています。その翌年にモザンビークで開催されたTICAD閣僚会合へはアフリカ地域事務所のティジャンニ代表が出席し、私も同席しました。ここではナイロビ宣言と行動計画の進捗が協議されるとともに、食料安全保障・栄養の確保や農業生産性向上の必要性が改めて確認されました。また、現在ティジャンニ代表は2008年のTICAD IV（横浜開催）の際に立ち上げられた「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」の運営委員会の共同議長を務めております。日本政府にはFAOの活動を支援いただいております。外務省と農林水産省の資金拠出によりアフリカ地域でさまざまな事業が実施されています。

■
最後に、FAOや国際機関を目指す若い世代の方々へ。大学院とその後のキャリアで専門性を磨き、その道のプロを目指しましょう。第二国連公用語習得には、留学、青年海外協力隊等も有効でしょう。関連セミナー、インターンシップや外務省JPO制度等の機会を存分に活用し、諸先輩方の助言・指導を仰ぎ、積極的な勇気ある一歩を踏み出しましょう。

※1 FAO世界の食料安全保障と栄養の現状、2017年

※2 国連経済社会局、2015年

※3 Saygili, Peters and Knebel, 2018年



在ガーナ日本大使館前で、左からFAOアフリカ地域事務所ブカー・ティジャンニ代表、姫野勉駐ガーナ日本国特命全権大使、アベベ・ハイル＝ガブリエルFAO地域事業調整官兼ガーナ代表、および筆者。

”
2025年までに
アフリカにおける
飢餓撲滅へ向けて

“

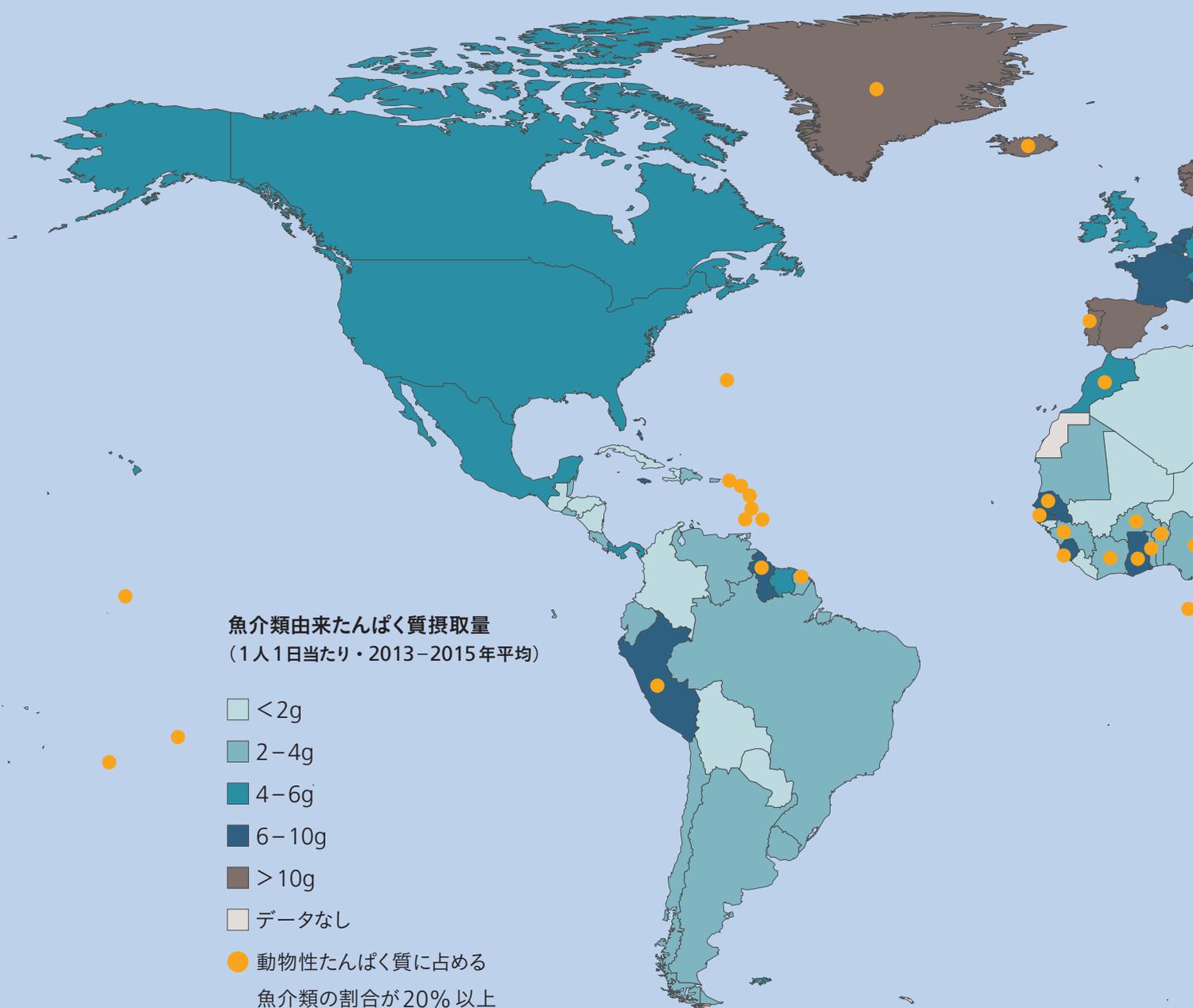
関連ウェブサイト

FAO Regional Office for Africa : www.fao.org/africa

動物性たんぱく質に占める 魚介類の貢献度 2013-2015年



Contribution of fish to animal protein supply



食用に向けられる魚介類の1人当たり見かけ消費量^{*}は、1961年の9.0kgから2015年には20.2kgと、平均およそ1.5%の年率で増えています。2016年と2017年も、更なる増加が推定されています。

こうした魚介類の消費拡大の背景には、生産量の増大だけでなく、廃棄される魚の低減、食品利用の向上、流通経路の発達、さらには人口増加や所

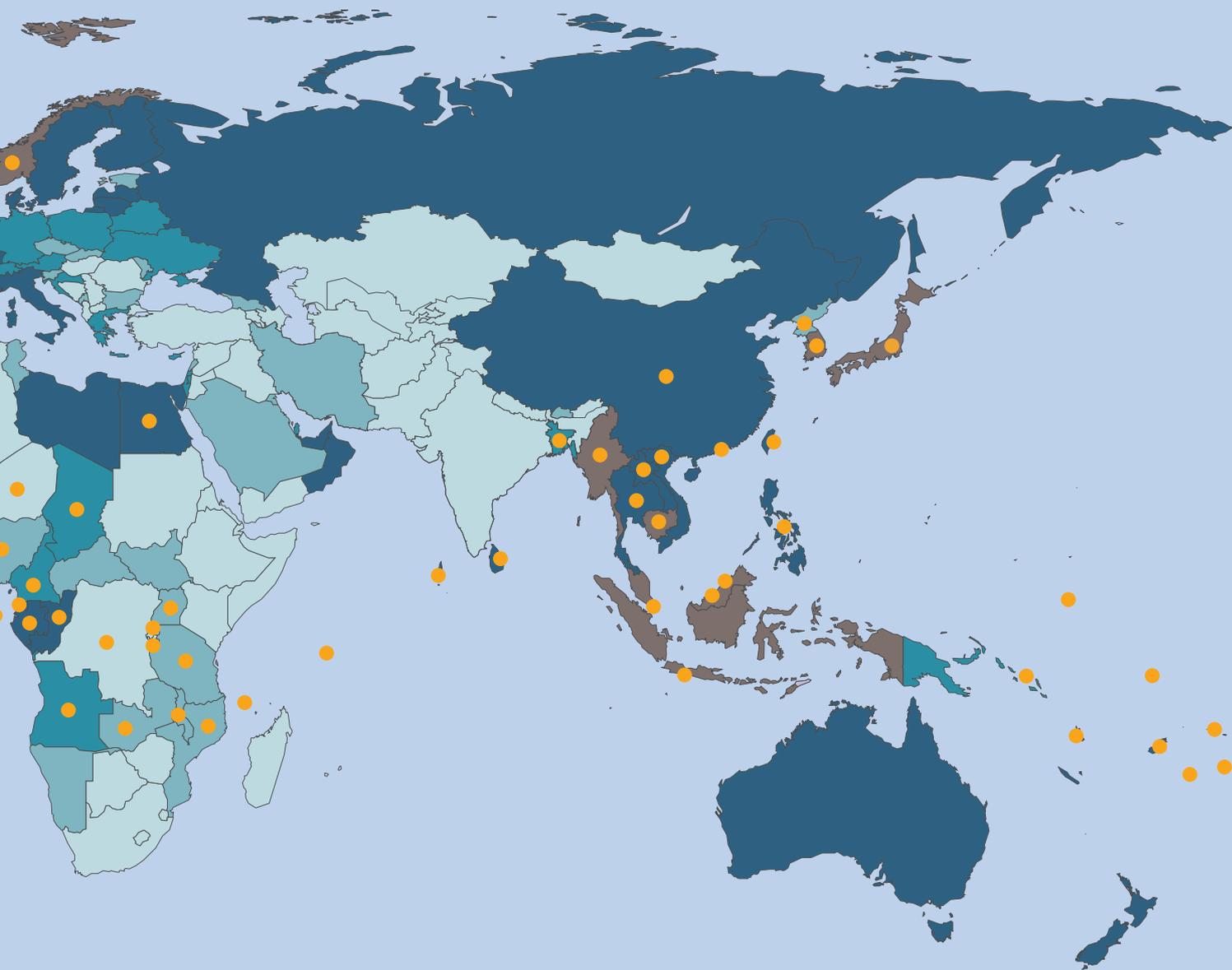
得上昇、都市化と結びついた需要増など、さまざまな要因があります。

水産物による供給エネルギーは、世界全体で平均すると1人1日当たり約34calとわずかですが、魚介類は良質で消化のよい動物性たんぱく質であり、微量栄養素欠乏症対策にも役立つという点で、人々の食生活に大きく貢献しています。特に、たんぱく質の総摂取量が少なく人口密度の高い一部の

国々、中でも小島嶼開発途上国(SIDS)の食生活において特に重要となっています。

魚介類の消費量の増加に応じて、養殖生産量、魚介類全体の総供給量とも増え続けています。一方で漁獲可能な漁業資源は年々減少を続けており、引き続き国際的な漁業管理が求められています。

^{*}「生産量+輸入量-輸出量」で算出される供給量



注 スーダンと南スーダンの国境線はまだ確定していない

地図出典および参考資料：「The State of World Fisheries and Aquaculture 2018」FAO, 2018

世界の農林水産

Autumn 2018 通巻852号
平成30年9月1日発行(年4回発行)

ISSN : 0387-4338

発行 : 公益社団法人 国際農林業協働協会 (IAICAF)



共同編集 : 国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所



漁に出る人々 (ソマリア)。FAOはこの地域で、冷蔵設備を備えた船や冷蔵施設を提供するなどの支援を行っており、地域の漁業振興につながっている。

©FAO / Karel Prinsloo